



令和7年度地域循環共生圏創造 に向けた取組について

令和8年2月18日
環境省大臣官房地域政策課
地域循環共生圏推進室





【令和7年度予算（案） 325百万円（350百万円）】

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域プラットフォームを構築し、地域トランジションを実現します。

1. 事業目的

- ① トランジションモデル形成
- ② 中間支援機能の担い手育成
- ③ 地域間ネットワーク強化・情報発信

2. 事業内容

地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方は、「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）で提唱され、「第六次環境基本計画」（令和6年5月閣議決定）においても、計画の最上位の目的である「ウェルビーイング/高い生活の質」を将来にわたってもたらす「新たな成長」の実践・実装の場とされた。これを受け、地域における炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を促し、持続可能な自立・分散型社会を構築するため、以下の取組を実施する。

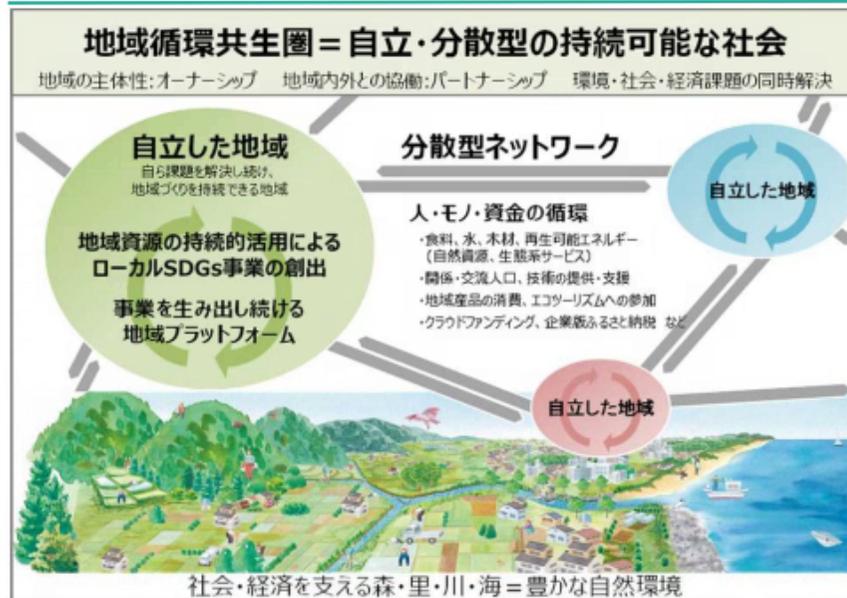
- ① 炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を目指す際に大きな影響を受けるステークホルダーや地域も取り残さずに、協働的なアプローチを含めた地域循環共生圏の考え方にに基づき自立した地域づくりに取り組む者を支援する。
- ② 中間支援機能※を有する既存の団体が地域への伴走支援を実践的に行いつつ、その過程で得られたノウハウを横展開することで、中間支援機能を担える人材・組織の育成を行い、地域循環共生圏の創造を推進する。
- ③ ローカルSDGs事業の担い手同士の有機的なつながりを構築する場の提供や、優れた地域プラットフォームの事例の情報発信の場を設ける。

※中間支援機能…ヒト・モノ・カネ・情報をはじめとする資源の連結、関係者の納得度合いや先を見越したステップを確認して進行管理を支えるプロセス支援、変革に向けて刺激を与え関心や意思を呼び起こす変革促進、本質的な解決策の発見を促す問題解決提示など

3. 事業スキーム

- 事業形態 共同実施／請負事業
- 共同実施先・請負先 地方公共団体／民間事業者・団体
- 実施期間 令和6年度～令和10年度（予定）

4. 事業イメージ



地域循環共生圏（2018年、第5次環境基本計画※）は、地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで地域課題を解決し続け、自立した地域をつくとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方です。その際、私たちの暮らしが、森里川海のつながりからもたらされる自然資源を含めて地上資源を主体として成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、自然資本を維持・回復・充実していくことが前提となる。地域の主体性を基本として、パートナーシップのもとで、地域が抱える環境・社会・経済課題を統合的に解決していくことから、ローカルSDGsとも言います。

※第6次環境基本計画（2024年閣議決定）では「新たな成長」を各地域で実践・実装していく場として位置付けられた。

R7年度 地域循環共生圏創造に向けた取組の全体像

● R7年度、地域循環共生圏推進室では、地域循環共生圏の創造に向けた取組として下記を実施。

※下線部は令和7年度に新規に実施した取組

共生圏づくり中間支援体制構築

- 共生圏づくりを行う活動団体と、それを支援する主体によるモデル事業への伴走支援（26地域）
- 採択団体向けの交流機会開催
 - キックオフミーティング(5月・全国)
 - 中間共有会(10~11月・ブロック)
 - 中間支援ギャザリング(3月・全国)
- 採択団体向けオンライン座談会の実施

トランジションモデル構築

- 地域トランジションに取り組む団体によるモデル事業への伴走支援（3地域）
- 地域トランジションモデル構築研究会の実施→「中間とりまとめ」の作成
- モデル地域同士のネットワーキングの実施

ネットワーク構築・情報発信

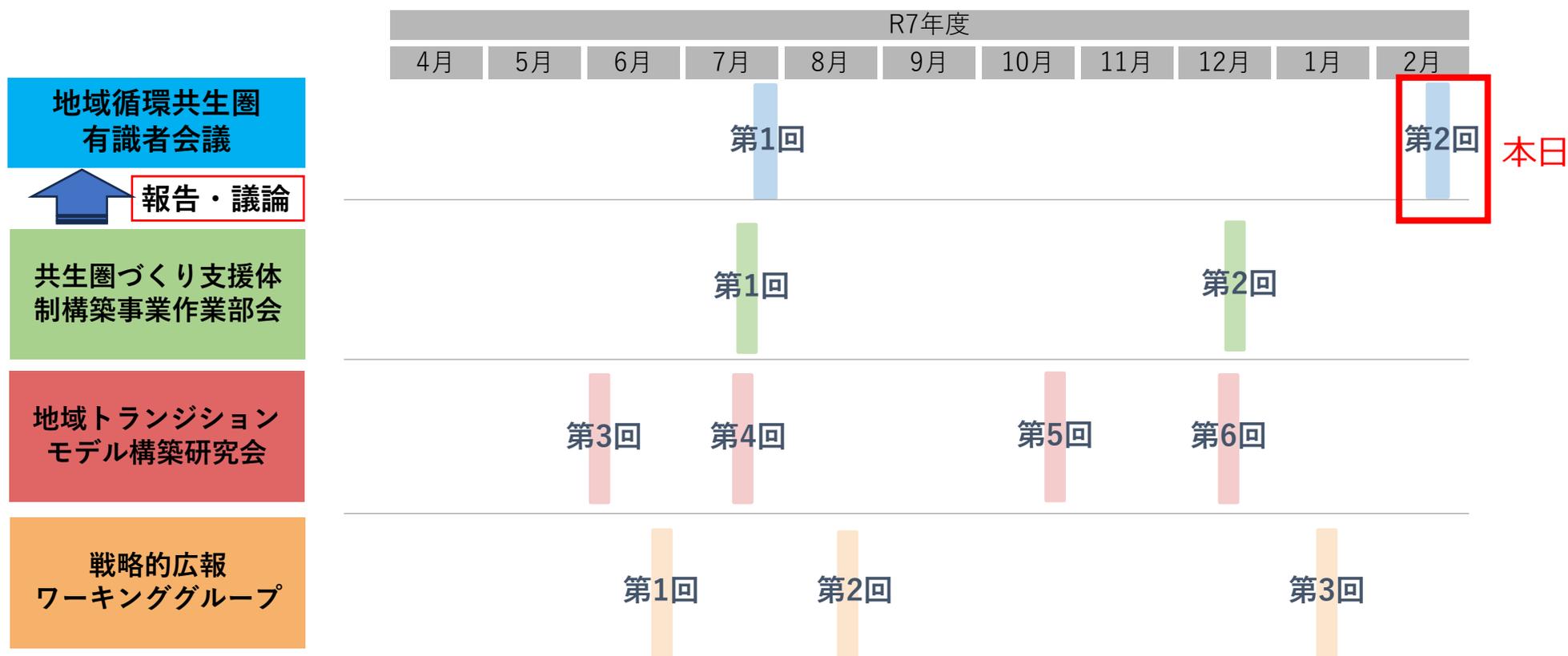
- 地域同士のネットワーク構築及び共生圏の認知拡大を目的とした「フォーラム(対面+オンライン)」「セミナー(オンライン)」の開催
- 共生圏ウェブサイトの運用
- 広報WGの実施
- 第13回グッドライフアワードの実施
- メルマガ、FB、noteの活用
- Platform Cloverの活用

(参考) その他の関連する取組

- 地域経済循環分析（経済循環構造を可視化するツール）、地域指標分析（地域の環境・社会・経済指標を可視化するツール）の普及・改良等
- 脱炭素人材育成事業（脱炭素に関する講座の提供、自治体・企業のマッチングイベントの開催、自治体への専門家派遣）
- 環境研究総合推進費（地域循環共生圏事業の発展的な拡大に関する研究【早稲田大学】、脱炭素人材育成に向けたリベラルアーツ教育に関する研究【熊本高専】）

令和7年度地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議について

- 「地域循環共生圏の創造に向けた有識者会議（以下、本会議）」は、**地域循環共生圏の創造に向けた全体的な方針及び各事業の実施に関し、助言・議論を行う**ことを目的に設置。
- 本会議の下に、**個別具体のテーマに関する議論を行う場**として、以下を設けている。
 - ① 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業作業部会
 - ② 地域トランジションモデル構築研究会
 - ③ 戦略的広報ワーキンググループ
- **有識者会議の議事要旨及び配付資料は、原則として環境省HPに公開。**



※現時点の予定であり、変更の可能性がある。

本日の議事

(1) 共生圏づくり支援体制構築事業について【30分程度】

- ・ 事業の実施状況の報告（伴走状況、各種交流機会、座談会）
- ・ 令和8年度の成果取りまとめに向けた検討状況の報告

(2) 広報事業について【15分程度】

- ・ フォーラム、セミナー、広報WG開催状況の報告

(3) 次年度以降の方針について【60分程度】

- ・ 地域循環共生圏づくりの基盤構築に向けた施策の特徴・意義
- ・ 施策の全体像整理と今後強化すべき方向性
- ・ 令和8年度の事業内容について

(4) 地域トランジション事業について【30分程度】

- ・ 事業の実施状況の報告
- ・ 中間とりまとめの内容紹介